

事 務 連 絡
平成28年 3 月 29 日

各都道府県・指定都市教育委員会担当課長
各都道府県私立学校担当課長
附属学校を置く各国立大学法人担当課長
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
各地方公共団体の担当課長

殿

文部科学省初等中等教育局
参事官（学校運営支援担当）

文部科学省が行う調査の実施等について

文部科学省では、学校現場の負担軽減のため、平成20年度から文部科学省が学校を対象として行う定期的な調査の見直しに取り組んでおり、その一環として、平成28年度における調査について、別紙のとおり、年間調査計画をとりまとめました。

各教育委員会におかれては所管の学校に対し、周知をお願いします。また、各都道府県教育委員会におかれては、域内の市区町村教育委員会に対して、本件について周知を図るようお願いします。各都道府県私立学校担当におかれては所轄の私立学校等に対し、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体におかれては認可した学校に対し、各国立大学法人におかれては附属学校に対し、周知をお願いします。

また、各教育委員会等において独自に行われている調査の見直し等については、引き続き取組をお願いします。とりわけ、各教育委員会におかれては、「学校現場における業務改善の一層の推進について（通知）」（平成27年7月27日付通知）（別添）を踏まえ、改善を図るようお願いします。

文部科学省としては、次年度以後も、文部科学省が学校現場を対象として行う調査について、調査頻度の見直しや調査項目の削減等を一層行っていく予定です。

なお、本件に関する資料は、文部科学省のホームページに掲載されますので、御活用ください。（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/1297093.htm）

〔担当〕
初等中等教育局参事官付
企画・学校評価係（袴田、三木）
（電話）03-5253-4111（内線 3705）
（メールアドレス）hyo-ka@mext.go.jp